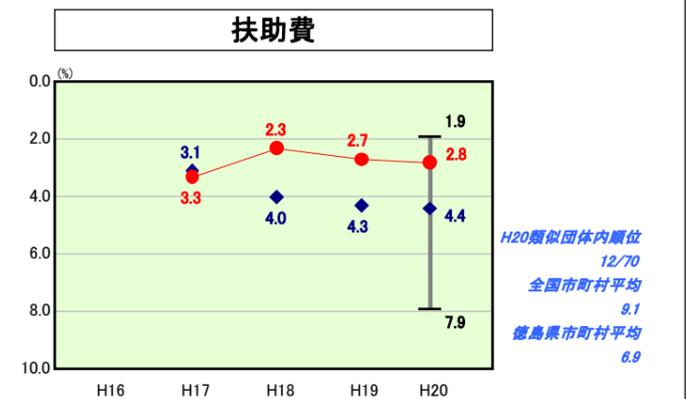
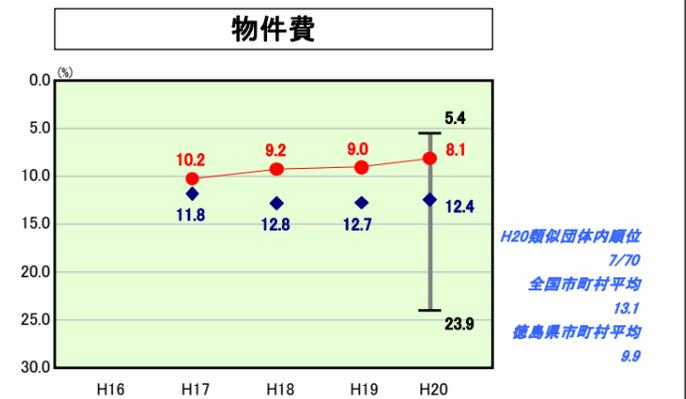
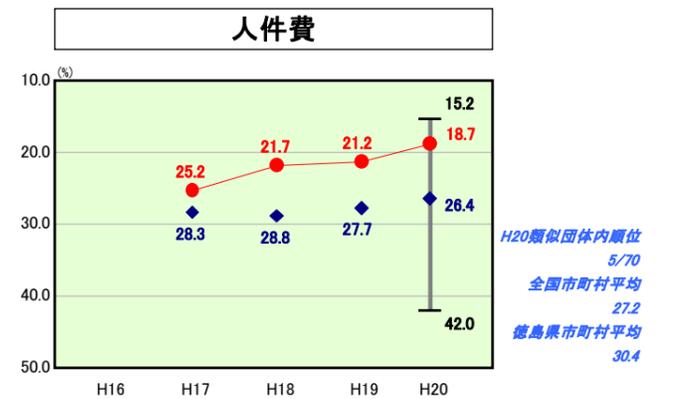
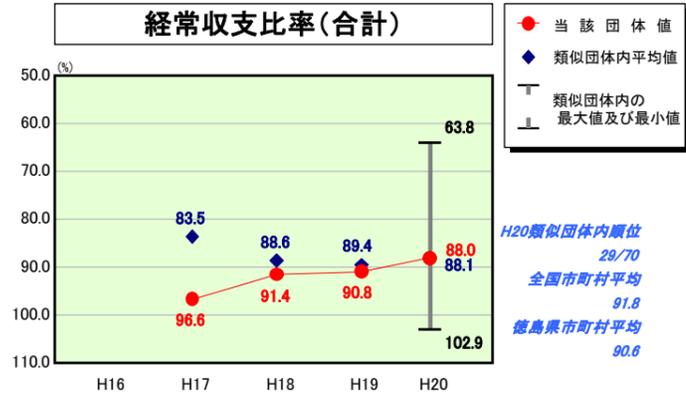
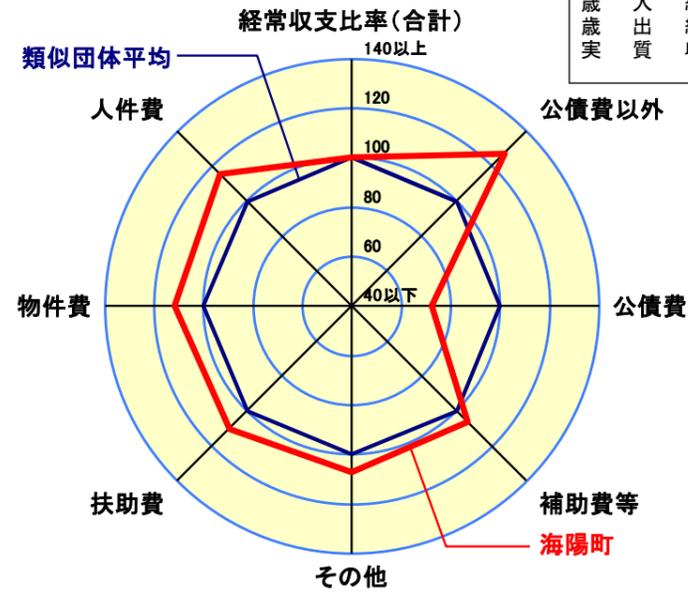


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	11,430 人(H21.3.31現在)
標準財政規模	327.58 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,525,751 千円
歳出総額	8,942,924 千円
実質収支	571,158 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

## 分析欄

**【人件費】**  
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金や公営企業会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

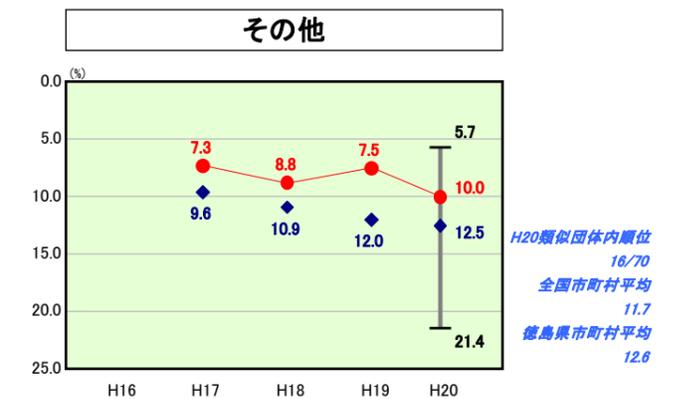
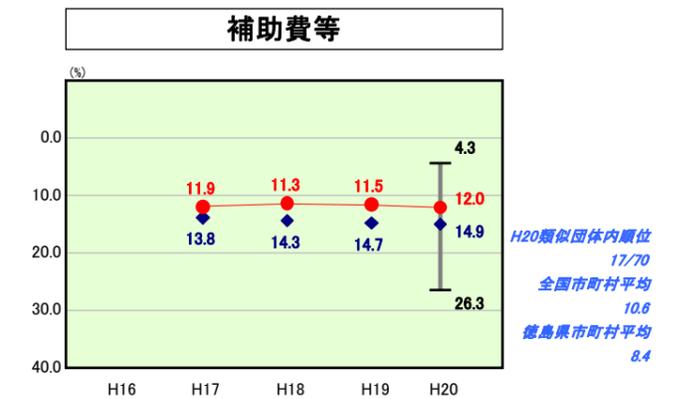
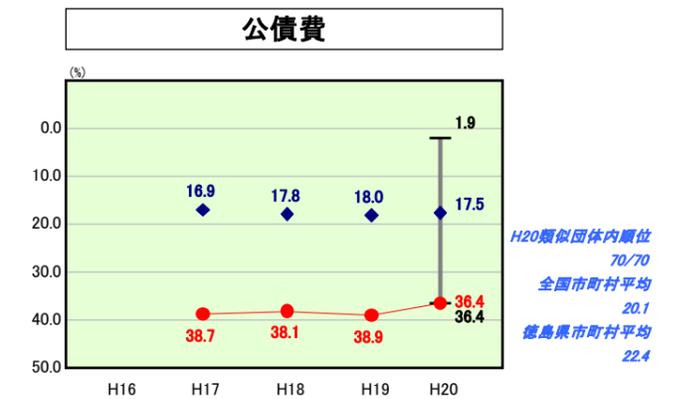
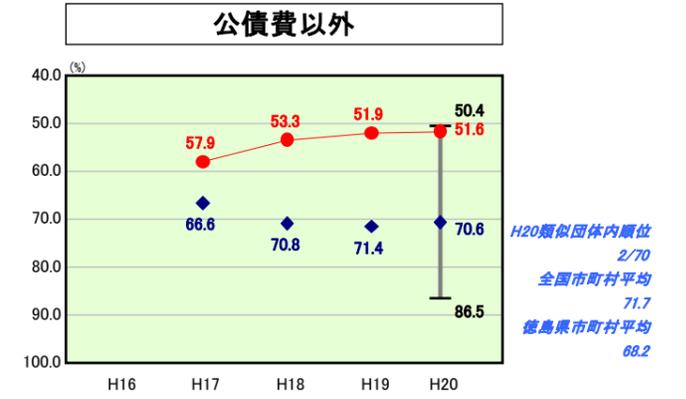
**【物件費】**  
 平成19年度決算額より0.9%減、類似団体平均より4.3%下回っている。要因は集中改革プランの着実な実行による経常経費に占める物件費のコスト削減が図られたことによるものである。今後も集中改革プランで示されている指定管理者制度の導入や事務事業の見直しにより、一層の抑制を図る。

**【扶助費】**  
 平成20年度末で高齢者率35.1%と少子高齢化の進む海陽町において、扶助費の経常収支比率は類似団体平均より1.6ポイント低くなっている。しかしながら、前年比で0.1ポイントの増加となっており、今後の社会情勢の影響等により増加することも予想されるため、現在取り組んでいる各種健診事業の推進、社会福祉協議会との連携の強化など、医療・保険・介護の包括医療体制の確立により扶助費の抑制を図る。

**【補助費】**  
 補助費の経常収支比率は類似団体平均より下回っているものの、全国市町村平均より1.4ポイント高い状況にある。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて、明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。また、一部事務組合負担金についても上昇傾向にあるため、一部事務組合に対して経費削減の努力を要請し、補助費の削減を図る。

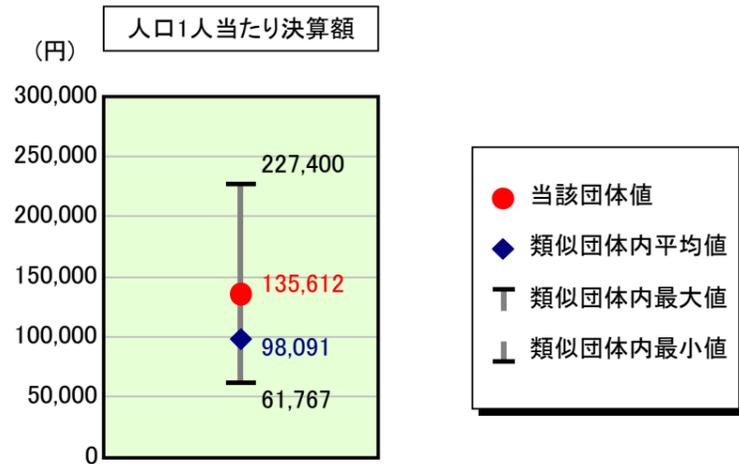
**【その他】**  
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均、全国市町村平均ともに下回っている。今後も現在の水準を維持するとともに、公営企業等独立採算の原則に立ち返った料金の値上げによる健全化、国民健康保険会計、介護保険会計においても保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

**【普通建設事業費】**  
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が平成19年度に大幅に増加したのは、テレビの地デジ対応事業を行ったためである。本事業の終了に伴い、平成21年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



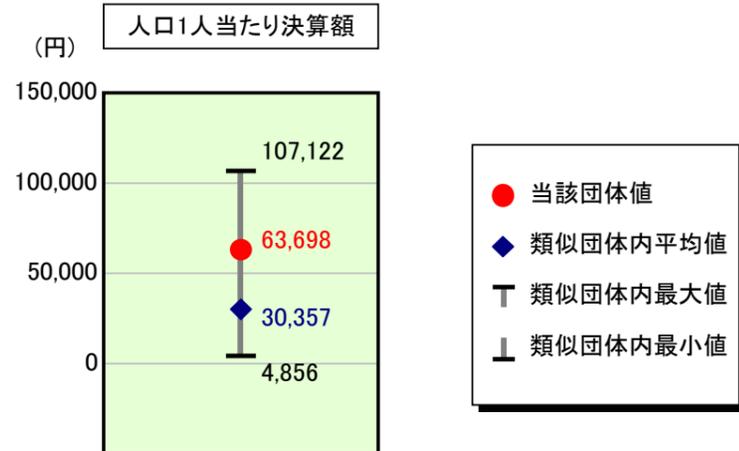
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,180,528	103,283	82,436	25.3
賃金(物件費)	175,103	15,320	6,151	149.1
一部事務組合負担金(補助費等)	343,995	30,096	11,907	152.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	587	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,840	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,687	323	1,902	▲ 83.0
▲退職金	▲ 153,267	▲ 13,409	▲ 8,732	53.6
合計	1,550,046	135,612	98,091	38.3

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.80	9.41	0.39
ラスパイレス指数	91.6	93.9	▲ 2.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

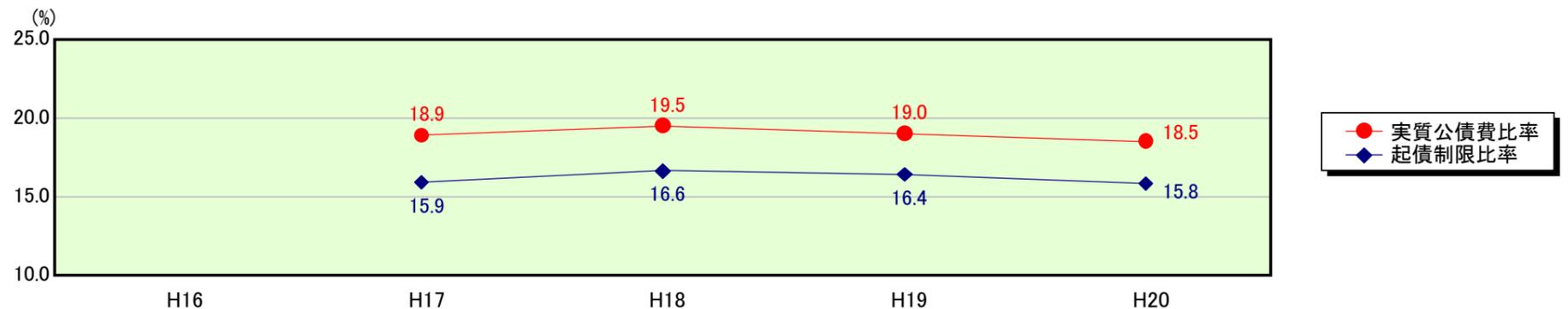


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,095,030	183,292	48,815	275.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	194,830	17,045	12,525	36.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	42,063	3,680	6,657	▲ 44.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,569	137	1,586	▲ 91.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,605,424	▲ 140,457	▲ 39,252	257.8
合計	728,068	63,698	30,357	109.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

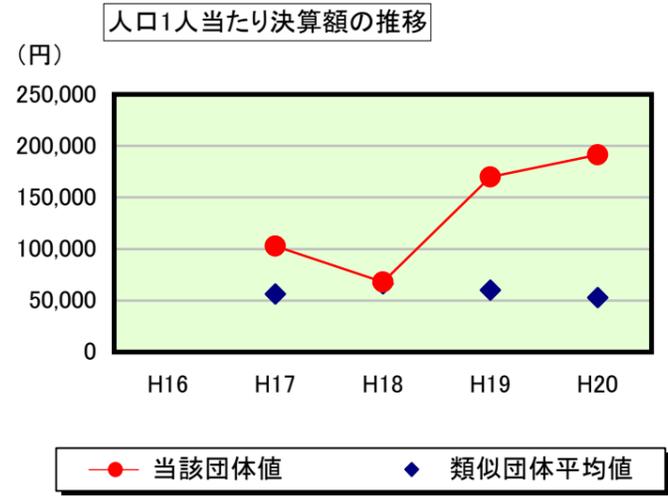
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

徳島県 海陽町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,241,171	102,661	-	56,261	-	-
うち単独分	696,844	57,638	-	37,300	-	-
H18	809,490	67,870	▲ 33.9	66,287	17.8	▲ 51.7
うち単独分	461,609	38,703	▲ 32.9	36,581	▲ 1.9	▲ 31.0
H19	1,981,656	169,808	150.2	60,088	▲ 9.4	159.6
うち単独分	757,299	64,893	67.7	30,773	▲ 15.9	83.6
H20	2,185,456	191,203	12.6	52,940	▲ 11.9	24.5
うち単独分	558,369	48,851	▲ 24.7	28,496	▲ 7.4	▲ 17.3
過去5年間平均	1,554,443	132,886	43.0	58,894	▲ 1.2	44.2
うち単独分	618,530	52,521	3.4	33,288	▲ 8.4	11.8